

# 財政のあらまし

平成27年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度上半期の財政運営の状況や、平成26年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成27年度の補正予算、平成26年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

## 目 次

<b>第1 群馬県財政状況</b>	
平成27年度上半期(4月～9月)の財政状況 .....	1
平成26年度普通会計決算の概要 .....	6
県有財産の状況 .....	14
<b>第2 群馬県公営企業の業務状況</b>	
〔企業局の部〕	
平成27年度上半期の業務状況 .....	15
平成26年度決算の状況 .....	24
〔病院局の部〕	
平成27年度上半期の業務状況 .....	32
平成26年度決算の状況 .....	35
<b>第3 財政健全化法に関する指標について</b>	
平成26年度決算に基づく健全化判断比率 .....	37
平成26年度決算に基づく資金不足比率 .....	37

# 第1 群馬県の財政状況

## 平成27年度上半期(4月～9月)の財政状況

### 1 予算の規模

平成27年度の一般会計当初予算は、総額7,159億6,600万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、63億6,791万円増加して、7,223億3,391万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額1,792億6,034万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 平成27年度一般会計予算の補正状況

(平成27年10月7日現在)

科 目		当 初 予 算		補 正 予 算		現 計 予 算	
				第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月7日	予算額	構成比
1	県 税	236,000,000	33.0%			236,000,000	32.7%
2	地方消費税清算金	70,300,000	9.8%			70,300,000	9.7%
3	地方譲与税	35,200,000	4.9%			35,200,000	4.9%
4	地方特例交付金	700,000	0.1%			700,000	0.1%
5	地方交付税	126,800,000	17.7%			126,800,000	17.6%
6	交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
7	分担金及び負担金	6,250,118	0.9%		152,263	6,097,855	0.9%
8	使用料及び手数料	12,264,634	1.7%			12,264,634	1.7%
9	国庫支出金	82,839,804	11.6%	593,385	1,255,053	84,688,242	11.7%
10	財産収入	1,301,037	0.2%	43	1,389	1,299,691	0.2%
11	寄附金	11,416	0.0%		1,357	12,773	0.0%
12	繰入金	32,363,499	4.5%	431,598	294,180	33,089,277	4.6%
13	繰越金	10,000	0.0%	213,045	2,684,275	2,907,320	0.3%
14	諸収入	17,125,492	2.4%	2,636	108,994	17,237,122	2.4%
15	県債	93,800,000	13.1%		937,000	94,737,000	13.1%
計		715,966,000	100.0%	1,240,707	5,127,207	722,333,914	100.0%
内	自主財源	375,626,196	52.5%	647,322	2,935,154	379,208,672	52.5%
訳	依存財源	340,339,804	47.5%	593,385	2,192,053	343,125,242	47.5%

注：内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

科 目		当 初 予 算		補 正 予 算		現 計 予 算	
				第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月7日	予算額	構成比
1	議 会 費	1,524,036	0.2%			1,524,036	0.2%
2	総 務 費	36,404,070	5.1%		1,907,753	38,311,823	5.3%
3	企 画 費	4,132,810	0.6%		576,300	4,709,110	0.6%
4	生活文化スポーツ費	7,026,200	1.0%	2,636	3,000	7,031,836	1.0%
5	健康福祉費	137,122,090	19.2%	817,480	852,643	138,792,213	19.2%
6	環境森林費	18,939,999	2.7%	91,100	464,221	19,495,320	2.7%
7	労働費	3,031,896	0.4%		24,891	3,056,787	0.4%
8	農 政 費	19,873,612	2.8%	297,091	213,448	20,384,151	2.8%
9	産業経済費	6,044,973	0.8%	32,400	173,030	6,250,403	0.9%
10	県土整備費	85,783,707	12.0%		851,163	86,634,870	12.0%
11	警 察 費	42,414,185	5.9%		57,500	42,471,685	5.9%
12	教 育 費	169,017,138	23.6%		3,258	169,020,396	23.4%
13	災 害 復 旧 費	3,706,920	0.5%			3,706,920	0.5%
14	公 債 費	106,651,976	14.9%			106,651,976	14.8%
15	諸 支 出 金	74,092,388	10.3%			74,092,388	10.3%
16	予 備 費	200,000	0.0%			200,000	0.0%
計		715,966,000	100.0%	1,240,707	5,127,207	722,333,914	100.0%

## 2 一般会計補正予算のあらまし

### (1) 補正予算(第1号)(6月12日 議会補正)

補正予算規模：12億4,071万円

主な内容

- ・地域医療介護総合確保基金事業 6億5,538万円  
医療介護総合確保推進法に基づき設置した基金により、在宅医療・介護サービスの充実や医療従事者等の確保・養成などに係る事業を実施。
  - ・基金積立 2億7,184万円
  - ・事業実施 3億8,354万円
- ・その他 5億8,533万円
  - ・畜産競争力強化整備 2億9,709万円
  - ・老人福祉施設対策 1億6,030万円
  - ・林業・木材産業構造改革 8,500万円
  - ・産業技術センター整備 3,240万円 ほか

### (2) 補正予算(第2号)(10月7日 議会補正)

補正予算規模：51億2,721万円

総合計画「はばたけ群馬プラン」にかかげた目標の実現に向け、早急に対応が必要な政策課題を中心に予算措置。「元気飛躍予算」として編成した平成27年度当初予算と合わせて、県民生活の安全・安心の確保、県内景気の確実な回復に向けて、全力で取り組む。

主な内容

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

- ・地域少子化対策強化 1,147万円
- 女性農業者就農定着支援 740万円
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営 2,450万円
- 働く女性の活躍推進 709万円
- Gターン全力応援 1,280万円
- 「ものづくり女子」応援 500万円
- 女性技術者が活躍できる建設産業の環境づくり 340万円
- ・高校生対象こころの教育事業 54万円

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

- ・私立特別支援学校校舎バリアフリー化補助 794万円
- ・前橋赤十字病院建設事業費補助 6億8,494万円
- ・手話言語条例普及啓発 200万円
- ・虐待予防・虐待防止のための子育て支援人材育成 73万円
- ・地域医療介護総合確保基金(医療分) 3,972万円
- ・ " (介護分) 2,931万円
- ・自動車ナンバー自動読取装置の更新整備 5,000万円
- ・交通安全施設整備(信号機の新設) 750万円

恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

- ・コンベンション施設整備推進 6,675万円

- ・コンベンション施設建設基金積立 5億円
- ・木質バイオマス発電燃料製造施設等整備 4億8,000万円
- 加工新技術と女子力を活用した6次産業化支援 330万円
- ・被災農業者向け復旧支援 4,000万円
- ぐんまのすき焼き応援 1,000万円
- ヘルスケアビジネス創出支援 8,800万円
- MICE開催に係るビジネスチャンス拡大支援 400万円
- ・上毛電鉄「城東駅」東口開設補助 256万円
- ・新規団地整備 6億6,000万円
- ・公共事業費の増額（道路整備、治山など） 9億5,800万円

#### その他

- ・財政調整基金積立 18億8,969万円

は、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用する事業

### 3 県税収入の状況

県税は、平成27年度当初予算で2,360億円を計上しました。これは、前年度当初予算の111.0%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,265億7,141万円で、予算に対する収入割合は、53.6%となっています。

### 4 予算の執行状況

平成27年度上半期における一般会計の支出済額は、3,045億8,430万円（支出割合39.5%）で、前年度同期と比べて、金額で239億219万円増、支出割合で3.1ポイント増となっています。

収入済額は3,343億9,532万円（収入割合43.4%）で、前年同期と比べると、385億4,267万円増、収入割合で5.0ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

第2表 平成27年度一般会計収入及び支出の状況  
(平成27年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	236,000,000	126,571,409	53.6%	1 議 会 費	1,524,036	675,409	44.3%
2 地方消費税清算金	70,300,000	44,481,215	63.3%	2 総 務 費	36,444,458	10,950,547	30.0%
3 地方譲与税	35,200,000	8,398,109	23.9%	3 企 画 費	4,227,929	1,753,318	41.5%
4 地方特例交付金	700,000	784,869	112.1%	4 生活文化スポーツ費	7,137,216	2,558,437	35.8%
5 地方交付税	126,800,000	91,743,817	72.4%	5 健康福祉費	142,065,826	42,213,008	29.7%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	474,908	47.5%	6 環境森林費	22,141,862	5,691,595	25.7%
7 分担金及び負担金	6,443,361	192,251	3.0%	7 労 働 費	3,196,809	1,097,031	34.3%
8 使用料及び手数料	12,264,634	4,797,353	39.1%	8 農 政 費	39,766,835	13,081,825	32.9%
9 国庫支出金	108,987,592	26,523,538	24.3%	9 産業経済費	7,989,193	2,438,670	30.5%
10 財産収入	1,301,080	520,180	40.0%	10 県土整備費	110,045,260	28,733,002	26.1%
11 寄 附 金	11,416	14,287	125.1%	11 警 察 費	42,516,661	17,701,577	41.6%
12 繰 入 金	38,254,213	887,672	2.3%	12 教 育 費	169,072,770	74,425,936	44.0%
13 繰 越 金	11,418,344	14,974,673	131.1%	13 災 害 復 旧 費	4,078,554	375,780	9.2%
14 諸 収 入	17,859,320	4,031,037	22.6%	14 公 債 費	106,651,976	55,635,312	52.2%
15 県 債	104,606,000	10,000,000	9.6%	15 諸 支 出 金	74,092,388	47,252,853	63.8%
				16 予 備 費	194,187	0	0.0%
計	771,145,960	334,395,318	43.4%	計	771,145,960	304,584,300	39.5%

注. 予算現額には、平成26年度から平成27年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

## 5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成27年度上半期の借入状況は次のとおりです。

### 月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	30日	23,008,247千円
5	31	47,392,930
6	30	8,235,503
7	31	5,678,500
8	31	6,801,946
9	30	5,003,227

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、平成27年9月末日現在の残高は、1兆1,607億9,050万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成27年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年9月末		平成26年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	617,842,907	53.2%	648,379,791	57.0%	30,536,884	4.7%
(1) 土 木	393,304,102	33.9%	413,723,079	36.3%	20,418,977	4.9%
(2) 農 林 水 産	89,254,858	7.7%	93,866,045	8.5%	4,611,187	4.9%
(3) 教 育	65,978,677	5.7%	68,484,434	5.9%	2,505,757	3.7%
(4) 公 営 住 宅	11,744,300	1.0%	12,430,324	1.1%	686,024	5.5%
(5) そ の 他	57,560,970	4.9%	59,875,909	5.2%	2,314,939	3.9%
2 災 害 復 旧 債	1,934,030	0.2%	2,113,334	0.2%	179,304	8.5%
(1) 土 木	1,934,030	0.2%	2,113,334	0.2%	179,304	8.5%
3 そ の 他	43,446,219	3.7%	45,674,460	4.3%	2,228,241	4.9%
(1) 減 税 補 て ん 債	17,820,903	1.5%	18,773,629	1.8%	952,726	5.1%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,325,412	0.1%	1,636,208	0.2%	310,796	19.0%
(3) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	21,121,404	1.8%	21,841,623	2.0%	720,219	3.3%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	3,178,500	0.3%	3,423,000	0.3%	244,500	7.1%
小 計	663,223,156	57.1%	696,167,585	61.5%	32,944,429	4.7%
4 臨 時 財 政 対 策 債	497,567,344	42.9%	489,741,399	38.5%	7,825,945	1.6%
合 計	1,160,790,500	100.0%	1,185,908,984	100.0%	25,118,484	2.1%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成27年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年9月末		平成26年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	138,609,429	11.9%	150,401,750	15.0%	11,792,321	7.8%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	6,575,706	0.6%	7,597,115	0.8%	1,021,409	13.4%
旧 郵 政 簡 保 保 険	4,321,180	0.4%	4,633,795	0.5%	312,615	6.7%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28,787,053	2.5%	30,594,573	2.9%	1,807,520	5.9%
国 の 予 算 貸 付 等	5,693,733	0.5%	5,693,733	50.4%	0	0.0%
市 中 銀 行	578,770,498	49.9%	599,241,304	0.9%	20,470,806	3.4%
農 林 系 金 融 機 関	9,292,050	0.8%	9,876,540	7.4%	584,490	5.9%
そ の 他 金 融 機 関	99,403,207	8.5%	102,188,400	0.3%	-	-
保 険 会 社	2,900,400	0.2%	2,950,200	21.3%	49,800	1.7%
市 場 公 募 債	286,399,994	24.7%	272,666,661	0.0%	13,733,333	5.0%
共 済 組 合 等	37,250	0.0%	64,913	0.5%	-	-
合 計	1,160,790,500	100.0%	1,185,908,984	100.0%	25,118,484	2.1%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

## 平成26年度普通会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入総額は7,489億8,802万円、歳出総額は7,318億6,014万円で、前年度に比べ、歳入では66億7,387万円、0.9%、歳出では132億2,630万円、1.8%と、ともに前年度を下回りました。

#### (2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は171億2,788万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源125億754万円を差し引いた実質収支は、46億2,033万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、58年間連続で黒字決算)

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である36億4,901万円を差し引いた単年度収支は、9億7,133万円の黒字となっています。

#### (4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額13億8,011万円を加え、取崩額14億8,456万円を差し引いた実質単年度収支は、8億6,688万円の黒字となりました。

### 平成26年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	748,988,019	755,661,893	6,673,874	0.9%
2 歳 出 総 額	731,860,142	745,086,442	13,226,300	1.8%
3 形 式 収 支 ( 1 - 2 )	17,127,877	10,575,451	6,552,426	62.0%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	12,507,544	6,926,444	5,581,100	80.6%
5 実 質 収 支 ( 3 - 4 )	4,620,333	3,649,007	971,326	26.6%
6 単 年 度 収 支	971,326	863,459	107,867	12.5%
7 積 立 金	1,380,114	998,016	382,098	38.3%
8 積 立 金 取 崩 し 額	1,484,562	1,140,000	344,562	30.2%
9 実質単年度収支(6 + 7 - 8)	866,878	721,475	145,403	20.2%

## 2 歳 入

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H26	H25	H24
1 位	県 税	2,442億8,278万円	32.6%	29.0%	28.4%
2 位	地方交付税	1,326億2,528万円	17.7	17.5	18.3
3 位	県 債	1,045億3,940万円	14.0	14.7	14.2
4 位	国庫支出金	894億 945万円	11.9	14.8	11.4
5 位	諸 収 入	856億3,498万円	11.4	13.3	15.6

### (2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,442億8,278万円で、前年度に比べ+250億6,944万円、+11.4%増加し、3年連続の増収となりました。

また、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ、336億円となりました。

税目別では、主に法人の事業税が+116億3,814万円(+32.7%)と法人の県民税が+55億5,878万円(+55.2%)、地方消費税が+79億4,520万円(+20.4%)と大幅に増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
決算額(億円)	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192	2,443
伸び率(%)	+6.4	+2.4	+8.4	+12.4	6.2	16.2	3.1	0.9	+1.7	+2.8	+11.4

### (3) 地方交付税

地方交付税は1,326億2,528万円で、大雪被害対策に係る特別交付税の増などにより、前年度に比べて+3億1,008万円(+0.2%)の増加となりました。

### (4) 県 債

県債の発行額は、1,045億3,940万円で、前年度に比べて67億7,680万円、6.1%の減となりました。主に臨時財政対策債(58億230万円)が減少したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.8ポイント(14.5% 15.3%)減少しました。

県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

### (5) 国庫支出金

国庫支出金は894億945万円で、前年度に比べて226億2,262万円、20.2%の減となりました。

これは主に、国が平成25年度に経済対策として交付した地域の元気臨時交付金(174億8,678万円)の減や、普通建設事業にかかる国庫支出金(33億4,806万円)の減によるものです。

### (6) その他の収入

諸収入の減(147億7万円、14.7%)は、主に貸付金元利収入の減(142億1,340万円)などによるものです。

地方譲与税の増(+60億3,271万円、+18.1%)は、企業業績の改善に伴う地方法人特別譲与税の増(+62億4,957万円)などによるものです。

繰入金の増(+59億7,102万円、+34.2%)は、主に「地域の元気臨時交付金」を積み立てた地域振興基金の取崩額が増加(+89億8,706万円)した一方、減債基金の取崩額が減少(22億491万円)したことなどによるものです。

分担金及び負担金の減(15億8,457万円、27.6%)は、主に普通建設などに係る市町村からの分担金及び負担金の減(11億3,948万円)によるものです。

#### (7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は50.9%対49.1%で、自主財源比率は前年度より2.6ポイント増加しました。これは、主に自主財源である県税が増加(+250億6,944万円)したことや、依存財源である国庫支出金が減少(226億2,262万円)したことなどによるものです。

#### (8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は4,170億218万円で、前年度(3,856億1,834万円)に比べると+313億8,384万円、+8.1%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は55.7%(51.0%)で、前年度を4.7ポイント上回りました。

### 3 歳 出

#### (1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比) H26	H25	H24
1位	教育費	1,802億5,224万円	24.6%	23.5%	24.4%
2位	民生費	1,120億7,582万円	15.3	14.7	15.2
3位	公債費	1,014億6,021万円	13.9	13.2	12.7
4位	土木費	952億4,737万円	13.0	13.5	11.2
5位	商工費	750億6,925万円	10.2	12.0	14.4

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増減率	H25		H24	
1位	災害復旧費	85.0%	総務費	38.0%	災害復旧費	27.1%
2位	警察費	6.7	土木費	21.5	民生費	5.0
3位	農林水産業費	4.3	農林水産業費	8.4	公債費	3.0

平成25年度に発生した台風、集中豪雨等の災害復旧費の繰越により、「災害復旧費」が増加。「警察費」は、主に渋川警察署庁舎の工事費の増加。「農林水産業費」は平成25年度の大雪被害対策の増加によるものです。

(減少)

順位	費目	増減率	H25		H24	
1位	労働費	38.5%	災害復旧費	54.5%	衛生費	24.9%
2位	総務費	24.4	労働費	30.8	労働費	24.1
3位	商工費	16.2	商工費	16.0	商工費	15.4

「労働費」は、主に緊急雇用基金積み立て及び緊急雇用基金事業の減少によるもの。「総務費」は平成25年度に国が経済対策として交付した地域の元気臨時交付金の地域振興基金への積立が減となったもの。「商工費」は制度融資に係る貸付金の減少によるものです。

#### (2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が+2.2%の増、扶助費が+3.3%の増、公債費が+2.8%の増となり、全体としては前年度比+83億6,187万円、+2.5%増の3,493億6,958万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は47.7%(45.8%)となり、前年度に比べて1.9ポイント増加しました。

人件費

人件費は2,232億3,250万円で、前年度に比べ+47億5,599万円(+2.2%)増加しました。これは、主に、平成25年度に実施した国の要請を踏まえた給与削減分の復元や給与改定等により、職員給与及び共済費が増加したことなどによるものです。

扶助費

扶助費は、248億7,188万円で、前年度に比べ+8億333万円、+3.3%増加しました。これは、主に奨学のための給付金制度が開始されたことなどによるものです。

### 公債費

公債費は1,012億6,521万円で、前年度に比べ + 28億254万円 (+ 2.8%) の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加 (+ 34億120万円) したことによるものです。

### 投資的経費の状況

投資的経費は1,243億8,309万円で、普通建設事業費は減少しましたが、災害復旧事業費は増加し、全体として、前年度に比べ 26億3,615万円 ( 2.1%) の減少となりました。

#### 普通建設事業費

普通建設事業費は1,231億3,517万円で、前年度に比べ 32億937万円 ( 2.5%) の減少となりました。これは、単独事業費は、前年度に比べ + 56億9,964万円増加 (+ 17.8%) し、376億5,010万円となったものの、補助事業費については、66億6,849万円 ( 7.8%) 減の792億5,265万円となったことによるものです。

#### 災害復旧事業費

災害復旧事業費は12億4,793万円で、前年度に比べ + 5億7,321万円 (+ 85.0%) の増となりました。平成25年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る繰越事業が多かったため増加したものです。

### その他の経費

維持補修費の増 (+ 7,249万円、+ 2.5%) は、砂防施設維持管理費などの増によるものです。補助費等の増 (+ 95億7,709万円、+ 6.9%) は、主に大雪被害対策の増、地方消費税等市町村交付金の増、就学支援金制度の開始に伴う増などによるものです。

積立金の減 ( 132億1,557万円、63.1%) は、主に地域の元気臨時交付金の地域振興基金の積み立てにかかる減 ( 108億6,300万円) などによるものです。

投資及び出資金の増 (+ 20万円、+ 70.4%) は、水道事業会計繰出金の増によるものです。貸付金の減 ( 148億1,051万円、16.9%) は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.9ポイント減少(改善)し、93.7%となりました。これは、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」については、人件費、補助費、公債費などの増により増加したものの、県税や地方譲与税の大幅増により分母である「経常一般財源等総額」が大きく増加したためです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.2ポイント上昇(悪化)して12.2%となりました(全国順位は9位)。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であることを示す将来負担比率は6.2ポイント下降(改善)して162.8%となりました(全国順位は12位)。

また、公債費負担比率は前年度と同じ19.7%、県債依存度は、前年度から0.8ポイント下降(改善)して14.5%となりました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は483億4,142万円の黒字となり、15年連続の黒字となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	92.7	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7
自主財源比率	54.7	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9
実質公債費比率	10.5	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2
将来負担比率	-	-	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8
公債費負担比率	18.9	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7
県債依存度	10.8	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
プライマリバランス	49,085	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411	48,341
同 (臨財債含み)	25,977	37,047	29,825	10,761	19,667	22,564	1,855	2,120	2,290	13,844

プライマリバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

## 5 ま と め

決算規模は、国の緊急経済対策に関連した投資的経費の増加のあった前年度を歳入・歳出ともに下回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、58年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は6,993億円となり、前年度末に比べ219億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,890億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ+181億円増加しました(臨時財政対策債の26年度発行額607億円、対前年度58億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ1億円減の273億円となりました。(なお、平成27年度中に188億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成27年度末残高見込みは103億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、県内景気の回復基調の中で、前年度比+11.4%の2,442億8,278万円(+250億6,944万円)を確保することができました。しかしながら、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ336億円となっています。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成26年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					26年度	25年度	
自 主 財 源	381,469,978	364,957,053	16,512,925	4.5%	50.9%	48.3%	
内 訳	県 税	244,282,776	219,213,339	25,069,437	11.4%	32.6%	29.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,165,128	5,749,700	1,584,572	27.6%	0.6%	0.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,955,516	9,457,123	1,498,393	15.8%	1.5%	1.3%
	諸 収 入	85,634,977	100,335,051	14,700,074	14.7%	11.4%	13.3%
	そ の 他	36,431,581	30,201,840	6,229,741	20.6%	4.8%	3.9%
依 存 財 源	367,518,041	390,704,840	23,186,799	5.9%	49.1%	51.7%	
内 訳	地 方 交 付 税	132,625,279	132,315,202	310,077	0.2%	17.7%	17.5%
	国 庫 支 出 金	89,409,451	112,032,071	22,622,620	20.2%	11.9%	14.8%
	地 方 譲 与 税	39,312,694	33,279,985	6,032,709	18.1%	5.3%	4.4%
	地 方 特 例 交 付 金	781,432	809,815	28,383	3.5%	0.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	849,785	951,563	101,778	10.7%	0.1%	0.1%
	県 債	104,539,400	111,316,204	6,776,804	6.1%	14.0%	14.7%
合 計	748,988,019	755,661,893	6,673,874	0.9%	100.0%	100.0%	

第6表 平成26年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					26年度	25年度	
県 民 税	85,045,057	77,627,689	7,417,368	9.6%	34.8%	35.4%	
内 訳	個 人	68,450,670	66,394,618	2,056,052	3.1%	28.0%	30.3%
	法 人	15,637,064	10,078,283	5,558,781	55.2%	6.4%	4.6%
	利 子 割	957,323	1,154,788	197,465	17.1%	0.4%	0.5%
事 業 税	48,888,207	37,173,530	11,714,677	31.5%	20.0%	17.0%	
内 訳	個 人	1,658,330	1,581,789	76,541	4.8%	0.7%	0.7%
	法 人	47,229,877	35,591,741	11,638,136	32.7%	19.3%	16.3%
地 方 消 費 税 ( 清 算 後 )	46,908,798	38,963,603	7,945,195	20.4%	19.2%	17.8%	
不 動 産 取 得 税	6,014,430	5,051,241	963,189	19.1%	2.5%	2.3%	
県 た ば こ 税	2,469,293	2,728,924	259,631	9.5%	1.0%	1.3%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,334,664	1,405,112	70,448	5.0%	0.5%	0.6%	
自 動 車 税	34,625,437	35,089,161	463,724	1.3%	14.2%	16.0%	
鉦 区 税	1,679	1,873	194	10.4%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	1,730,748	3,735,253	2,004,505	53.7%	0.7%	1.7%	
軽 油 引 取 税	17,225,744	17,395,721	169,977	1.0%	7.1%	7.9%	
( 普 通 税 計 )	244,244,057	219,172,107	25,071,950	11.4%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	38,719	41,232	2,513	6.1%	0.0%	0.0%	
( 目 的 税 計 )	38,719	41,232	2,513	6.1%	0.0%	0.0%	
合 計	244,282,776	219,213,339	25,069,437	11.4%	100.0%	100.0%	

第7表 平成26年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					26年度	25年度
1 議 会 費	1,440,862	1,385,974	54,888	4.0%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	28,324,470	37,480,258	9,155,788	24.4%	3.9%	5.0%
3 民 生 費	112,075,821	109,243,809	2,832,012	2.6%	15.3%	14.7%
4 衛 生 費	21,519,178	21,585,327	66,149	0.3%	2.9%	2.9%
5 労 働 費	4,029,863	6,548,815	2,518,952	38.5%	0.5%	0.9%
6 農 林 水 産 業 費	39,220,350	37,617,484	1,602,866	4.3%	5.4%	5.0%
7 商 工 費	75,069,253	89,582,355	14,513,102	16.2%	10.2%	12.0%
8 土 木 費	95,247,366	100,668,616	5,421,250	5.4%	13.0%	13.5%
9 警 察 費	43,736,737	41,003,487	2,733,250	6.7%	6.0%	5.5%
10 教 育 費	180,252,243	174,873,304	5,378,939	3.1%	24.6%	23.5%
11 災 害 復 旧 費	1,247,927	674,714	573,213	85.0%	0.2%	0.1%
12 公 債 費	101,460,212	98,690,490	2,769,722	2.8%	13.9%	13.2%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	28,235,860	25,731,809	2,504,051	9.7%	3.9%	3.5%
合 計	731,860,142	745,086,442	13,226,300	1.8%	100.0%	100.0%

第8表 平成26年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					26年度	25年度	
義 務 的 経 費	349,369,584	341,007,719	8,361,865	2.5%	47.7%	45.8%	
内 訳	人 件 費	223,232,495	218,476,502	4,755,993	2.2%	30.5%	29.3%
	扶 助 費	24,871,879	24,068,545	803,334	3.3%	3.4%	3.3%
	公 債 費	101,265,210	98,462,672	2,802,538	2.8%	13.8%	13.2%
投 資 的 経 費	124,383,094	127,019,248	2,636,154	2.1%	17.0%	17.0%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	123,135,167	126,344,534	3,209,367	2.5%	16.8%	16.9%
	災 害 復 旧 事 業 費	1,247,927	674,714	573,213	85.0%	0.2%	0.1%
そ の 他 の 経 費	258,107,464	277,059,475	18,952,011	6.8%	35.3%	37.2%	
内 訳	物 件 費	22,934,943	23,510,551	575,608	2.4%	3.1%	3.1%
	維 持 補 修 費	2,969,947	2,897,462	72,485	2.5%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	149,368,968	139,791,878	9,577,090	6.9%	20.4%	18.8%
	積 立 金	7,718,571	20,934,141	13,215,570	63.1%	1.1%	2.8%
	投 資 及 び 出 資 金	489	287	202	70.4%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	72,914,424	87,724,935	14,810,511	16.9%	10.0%	11.8%
	繰 出 金	2,200,122	2,200,221	99	0.0%	0.3%	0.3%
合 計	731,860,142	745,086,442	13,226,300	1.8%	100.0%	100.0%	

## 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

平成27年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第9表 県有財産の状況

財 産 別		27年9月末(A)	26年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (m <sup>2</sup> )	44,189,944	44,192,136	2,192	
	普通財産 (m <sup>2</sup> )	39,460,183	39,461,659	1,476	
	計 (m <sup>2</sup> )	83,650,127	83,653,795	3,668	
	内 訳	山 林 (m <sup>2</sup> )	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (m <sup>2</sup> )	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (m <sup>2</sup> )	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (m <sup>2</sup> )	21,266,325	21,266,325	
2 建 物	行政財産 (m <sup>2</sup> )	2,871,626	2,872,170	544	
	普通財産 (m <sup>2</sup> )	57,478	60,842	3,364	
	計 (m <sup>2</sup> )	2,929,104	2,933,012	3,908	
	内 訳	非 木 造 (m <sup>2</sup> )	2,839,257	2,843,109	3,852
		木 造 (m <sup>2</sup> )	89,847	89,903	56
3 山 林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )	820,310	820,310			
内 訳	県 有 林 (m <sup>3</sup> )	811,886	811,886		
	分 収 林 (m <sup>3</sup> )	8,424	8,424		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (m <sup>2</sup> )	211,447	211,447		
	地 役 権 (m <sup>2</sup> )	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)		204	202	2	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総額) (千円)		103,934,183	111,642,258	7,708,075	
9 出 資 金 (総額) (千円)		19,314,215	19,314,215		

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### 平成27年度上半期の業務状況

##### 1 業務の状況

##### 1 電気事業

###### (1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸供給しています。水力発電所31箇所、汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の合計35発電所が稼働し、その最大出力合計は249,210kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

平成27年度上半期供給電力量		料金収入額（税抜き）	供給率 B/A × 100
目標(A)	実績(B)		
571,734,800kWh	510,805,964kWh	3,606,577,877円	89.3%

###### (2) 建設

新規発電所の建設では、平成24年度から田沢発電所建設事業に着手し、平成27年度の運転開始に向けて工事を進めています。

なお、ハッ場発電所については、ハッ場ダム completion にあわせて、発電所が運転を開始できるよう建設に着手しました。

##### 2 工業用水道事業

###### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実に図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の7社7事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社94事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名称	平成27年度上半期給水量		料金収入額	給水率 B/A × 100
	計画(A)	実績(B)		
渋川工業用水道	20,774,160m <sup>3</sup>	15,346,941m <sup>3</sup>	285,807,790円	73.9%
東毛工業用水道	17,216,550m <sup>3</sup>	8,428,640m <sup>3</sup>	638,041,558円	49.0%

##### 3 水道事業

###### (1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成27年度上半期給水量		料 金 収 入 額	給水率 B / A × 100
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m <sup>3</sup>	22,812,025m <sup>3</sup>	1,230,012,540円	100.1%
新田山田水道	4,224,006m <sup>3</sup>	4,014,634m <sup>3</sup>	488,126,124円	95.0%
東部地域水道	4,598,790m <sup>3</sup>	4,697,854m <sup>3</sup>	531,435,468円	102.2%
県央第二水道	10,080,006m <sup>3</sup>	9,951,944m <sup>3</sup>	1,164,845,490円	98.7%

## (2)建設

平成27年4月から県央第一水道3系浄水処理施設建設工事に着手し、平成29年度の運転開始に向けて工事を進めています。

## 4 団地造成事業

### (1)土地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・用地取得	128,837m <sup>2</sup>	工業団地	128,837m <sup>2</sup>	桐生武井西工業団地
・造 成	85.4ha	産業団地	19.7ha	多田山南産業団地
		工業団地	32.6ha	伊勢崎宮郷工業団地(第一期)
			25.6ha	伊勢崎宮郷工業団地(第二期)
		住宅団地(商業用地、町からの受託事業)		
			7.5ha	千代田住宅団地商業用地

### (2)ニュータウン建設事業

都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成27年度は、朝日野四丁目南地区の住宅用地及び泉野二丁目の産業用地の分譲を行っています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・造 成	3.2ha	住宅用地	3.2ha
・分 譲	18,195.35m <sup>2</sup>	住宅用地	460.17m <sup>2</sup>
		産業用地	17,735.18m <sup>2</sup>

## 5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を整備し経営を行うものです。

ウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用台数及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成26年度上半期(A)	平成27年度上半期(B)	
利用台数	107,634台	108,944台	101.2%
料金収入額	41,186,163円	41,934,225円	101.8%

## 6 施設管理事業

### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H27.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75m <sup>2</sup>	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00m <sup>2</sup>	平成14年 3月 1日
朝日航洋(株)	412.74m <sup>2</sup>	平成21年10月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16m <sup>2</sup>	平成24年10月16日

### (2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的としています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H27.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,957.27m <sup>2</sup>	平成12年 4月 1日
自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53m <sup>2</sup>	平成22年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	503.96m <sup>2</sup>	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県産業支援機構	564.30m <sup>2</sup>	平成11年12月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	290.93m <sup>2</sup>	平成19年 3月15日
(公財)群馬県私学振興会	119.57m <sup>2</sup>	平成11年12月 1日
群 馬 県 農 業 会 議	107.24m <sup>2</sup>	平成11年12月 1日
他18団体	690.34m <sup>2</sup>	平成11年12月 1日他
計25団体	4,657.14m <sup>2</sup>	

### (3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成26年度上半期(A)	平成27年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	27,524人	26,116人	94.9%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,464人	27,387人	99.7%
前 橋 ゴ ル フ 場	24,202人	23,147人	95.6%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,048人	24,915人	92.1%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,376人	24,021人	98.5%
計	130,614人	125,586人	96.2%

## 2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 1 電気事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	7,075,466,000	3,268,937,605	3,267,206,896	3,806,528,395
営業収益	6,928,689,000	3,255,078,441	3,253,347,232	3,673,610,559
財務収益	20,782,000	4,549,892	4,549,892	16,232,108
営業外収益	101,995,000	9,309,272	9,309,772	92,685,728
特別利益	24,000,000			24,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	6,522,005,000		1,272,724,197	5,249,280,803
営業費用	6,292,071,000		1,237,648,743	5,054,422,257
財務費用	66,869,000		34,677,318	32,191,682
事業外費用	63,065,000		398,136	62,666,864
予備費	100,000,000			100,000,000

### 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	2,440,918,000	36,476,726	36,476,726	2,404,441,274
固定資産売却代金	31,499,000	36,473,786	36,473,786	4,974,786
雑収入		2,940	2,940	2,940
長期貸付金償還金	910,419,000			910,419,000
投資有価証券償還金	1,499,000,000			1,499,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	6,463,823,000		888,320,081	5,575,502,919
建設改良費	4,198,935,000		516,451,730	3,682,483,270
企業債償還金	306,888,000		151,868,351	155,019,649
出資金及び貸付金	1,633,000,000			1,633,000,000
利益剰余金繰出金	225,000,000		220,000,000	5,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	1,934,000		1,933,200	800
営業費用	1,934,000		1,933,200	800
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	90,886,000		5,875,200	85,010,800
建設改良費	90,886,000		5,875,200	85,010,800

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 2 工業用水道事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,247,554,000	882,940,704	882,940,704	1,364,613,296
営業収益	1,827,740,000	769,834,093	769,834,093	1,057,905,907
営業外収益	357,439,000	73,109,181	73,109,181	284,329,819
特別利益	62,375,000	39,997,430	39,997,430	22,377,570
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,421,152,000		362,150,603	2,059,001,397
営業費用	2,053,993,000		269,210,537	1,784,782,463
営業外費用	337,159,000		92,940,066	244,218,934
予備費	30,000,000			30,000,000

### 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	148,516,000	1,331,000	1,331,000	147,185,000
補助金	15,000,000			15,000,000
他会計からの長期借入金	133,000,000			133,000,000
固定資産売却代金		1,331,000	1,331,000	1,331,000
雑収入	516,000			516,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,346,599,000		359,326,693	987,272,307
建設改良費	182,943,000		27,387,500	155,555,500
企業債償還金	668,244,000		331,939,193	336,304,807
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000			443,412,000
国庫補助金返還金	2,000,000			2,000,000
予備費	50,000,000			50,000,000

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 3 水道事業会計

### 収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	7,594,482,000	2,989,428,839	2,988,947,195	4,605,053,161
営業収益	6,924,528,000	2,885,580,079	2,885,580,079	4,038,947,921
営業外収益	582,909,000	3,120,072	2,638,428	579,788,928
特別利益	87,045,000	100,728,688	100,728,688	13,683,688
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	6,359,771,000		1,015,454,453	5,344,316,547
営業費用	5,658,961,000		762,111,484	4,896,849,516
営業外費用	600,810,000		253,342,969	347,467,031
予備費	100,000,000			100,000,000

### 資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本的收入	3,346,000,000	1,496,595,718	1,496,595,718	1,849,404,282
企業債	150,000,000			150,000,000
補助金	75,000,000			75,000,000
出資金	50,000,000			50,000,000
長期貸付金償還金	75,000,000			75,000,000
投資有価証券償還金	2,996,000,000	1,496,595,718	1,496,595,718	1,499,404,282
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	7,199,850,000		1,165,040,680	6,034,809,320
建設改良費	3,806,867,000		393,988,390	3,412,878,610
企業債償還金	1,554,847,000		771,052,290	783,794,710
出資金及び貸付金	1,500,000,000			1,500,000,000
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000			235,136,000
国庫補助金返還金	3,000,000			3,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	239,581,000		148,089,600	91,491,400
建設改良費	239,581,000		148,089,600	91,491,400

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 4 団地造成事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業収益	4,122,673,000	21,862,709	13,416,044	4,100,810,291
営業収益	4,094,490,000	19,562,017	11,352,580	4,074,927,983
営業外収益	28,183,000	2,300,692	2,063,464	25,882,308
ニュータウン事業収益	1,731,743,000	422,676,868	422,676,868	1,309,066,132
営業収益	1,699,887,000	422,538,852	422,538,852	1,277,348,148
営業外収益	496,000	138,016	138,016	357,984
特別利益	31,360,000			31,360,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業費用	3,863,307,000		61,265,949	3,802,041,051
営業費用	3,824,371,000		51,699,604	3,772,671,396
営業外費用	18,936,000		9,566,345	9,369,655
予備費	20,000,000			20,000,000
ニュータウン事業費用	1,714,562,000		421,607,106	1,292,954,894
営業費用	1,694,562,000		421,607,106	1,272,954,894
予備費	20,000,000			20,000,000

### 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本的収入	652,147,000	740,103	666,422	651,406,897
企業債	477,000,000			477,000,000
貸付金償還金	1,391,000			1,391,000
受託工事収入	168,000,000			168,000,000
雑収入	5,756,000	740,103	666,422	5,015,897
ニュータウン事業資本的収入	448,016,000	798,621	798,621	447,217,379
企業債	434,000,000			434,000,000
貸付金償還金	13,987,000			13,987,000
雑収入	29,000	798,621	798,621	769,621
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本的支出	4,208,058,000		496,291,846	3,711,766,154
土地造成費	3,819,927,000		352,700,846	3,467,226,154
開発調査費	50,000,000			50,000,000
業務設備整備費	540,000			540,000
企業債償還金	286,200,000		142,200,000	144,000,000
出資金及び貸付金	1,391,000		1,391,000	
予備費	50,000,000			50,000,000
ニュータウン事業資本的支出	791,746,000		138,861,626	652,884,374
ニュータウン建設費	516,558,000		20,943,626	495,614,374
企業債償還金	211,201,000		104,400,000	106,801,000
出資金及び貸付金	13,987,000		13,518,000	469,000
予備費	50,000,000			50,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本的収入	224,000,000			224,000,000
受託工事収入	224,000,000			224,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本的支出	242,400,000		49,000,000	193,400,000
土地造成費	242,400,000		49,000,000	193,400,000

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 5 駐車場事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業収益	134,081,000	42,241,379	35,440,266	91,839,621
営業収益	80,415,000	41,936,185	35,135,072	38,478,815
営業外収益	43,264,000	305,194	305,194	42,958,806
特別利益	10,402,000			10,402,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業費用	134,081,000		22,556,526	111,524,474
営業費用	130,246,000		22,556,526	107,689,474
営業外費用	3,835,000			3,835,000

### 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業資本的収入	110,832,000			110,832,000
雑収入	110,832,000			110,832,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業資本的支出	138,194,000			138,194,000
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000			138,194,000

# 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

## 6 施設管理事業会計

### 収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	42,338,000	21,150,680	21,150,680	21,187,320
営業収益	42,083,000	21,150,680	21,150,680	20,932,320
営業外収益	255,000			255,000
賃貸ビル事業収益	175,756,000	115,963,750	115,957,578	59,792,250
営業収益	170,256,000	110,836,120	110,829,948	59,419,880
営業外収益	5,500,000	5,127,630	5,127,630	372,370
ゴルフ場事業収益	778,357,000	388,835,979	334,025,979	389,521,021
営業収益	777,600,000	388,800,000	333,990,000	388,800,000
営業外収益	757,000	35,979	35,979	721,021
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	18,444,000		3,418,920	15,025,080
営業費用	18,417,000		3,418,920	14,998,080
営業外費用	27,000			27,000
賃貸ビル事業費用	170,587,000		45,774,907	124,812,093
営業費用	170,587,000		45,774,907	124,812,093
ゴルフ場事業費用	638,511,000		150,826,982	487,684,018
営業費用	600,069,000		150,826,982	449,242,018
営業外費用	38,442,000			38,442,000

### 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	9,750,000			9,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000			6,750,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	5,000,000			5,000,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	485,489,000		60,944,224	424,544,776
建設改良費	311,560,000		60,944,224	250,615,776
他会計からの長期借入金償還金	161,929,000			161,929,000
予備費	12,000,000			12,000,000

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成27年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	1,803,290,823		
工業用水道事業会計	8,499,924,233	1,990,647,400	
水道事業会計	20,507,554,352	1,155,542,800	
団地造成事業会計	2,463,200,000		
駐車場事業会計		434,900,369	
施設事業会計		1,978,153,657	

# 平成26年度決算の状況

## 1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成26年7月に営業運転を開始した亀里太陽光発電所までの36発電所で年間947,526,910kWhとなり、前年度に比べて31.2%の増となりました。また、目標供給電力量856,921,300kWhに対しては、110.6%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料6,745,804,581円のほか、受取利息及び長期前受金戻入等のほか、特別利益として新会計基準の適用に伴う修繕準備引当金の取崩益986,014,634円、湯水準備引当金の取崩益436,706,000円等を合わせて総額8,646,201,442円を計上することができました。

費用は、維持管理費、企業債利息81,228,272円のほか、減価償却費1,450,586,536円、特別損失として新会計基準の適用に伴う特別修繕引当金の繰入額2,265,501,000円等を合わせて総額7,645,326,890円となりました。

この結果、当期純利益は、1,000,874,552円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

## 2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水状況は、給水実績が年間30,087,685m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.1%の減となりました。年間給水計画41,434,800m<sup>3</sup>に対しては72.6%の給水率で、前年度に比べて0.1ポイント低くなりました。

東毛工業用水道の給水状況は、給水実績が年間16,685,568m<sup>3</sup>で前年度に比べて3%の減となりました。年間給水計画34,102,776m<sup>3</sup>に対しては48.9%の給水率で、前年度に比べて0.1ポイント低くなりました。

当年度における収益は、給水収益1,702,214,361円のほか、受取利息、雑収益、特別利益等を合わせて総額2,689,441,161円を計上することができました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費886,727,374円、特別損失として新会計基準の適用に伴う賞与引当金及び法定福利費引当金の繰入額12,855,489円等を合わせて総額1,910,037,961円となりました。

この結果、当年度純利益は、779,403,200円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

## 3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,203,074m<sup>3</sup>で前年度とほぼ同量であり、年間給水計画45,212,550m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,056,873m<sup>3</sup>で前年度に比べて1.7%の増となり、年間給水計画8,424,930m<sup>3</sup>に対しては、95.6%の給水率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,172,450m<sup>3</sup>で前年度と同量であり、年間給水計画9,172,450m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間19,473,847m<sup>3</sup>で前年度に比べて4.3%の増となり、年間給水計画20,104,930m<sup>3</sup>に対しては、96.9%の給水率でした。

当年度における収益は、給水収益6,273,290,097円のほか、長期前受金戻入、新会計基準の適用に伴う特別利益等を合わせて総額10,018,942,480円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,164,152,917円、減価償却費2,547,047,077円のほか、支払利息、新会計基準の適用に伴う特別損失等を合わせて総額5,442,416,509円となりました。

この結果、当年度純利益は、4,576,525,971円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

## 4 団地造成事業

(1) 土地造成事業は、鞍掛第三工業団地及びふれあいタウンちよだ(住宅用地)を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金343,455,285円、定期借地代金等27,090,293円のほか原価見返勘定の精算及び価格調整引当金の取り崩し等による特別利益19,929,756,296円を合わせて総額20,300,301,874円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価305,016,489円、団地資産管理費184,868,271円、支払利息等22,104,002円のほか、たな卸資産の低価法導入による評価損及び減損損失等による特別損失5,735,579,800円を合わせて総額6,247,568,562円となりました。

この結果、土地造成事業にかかる当年度純利益は、14,052,733,312円となりました。

- (2) ニュータウン事業は、産業用地及び住宅用地の分譲並びに商業用地等の賃貸をしました。

当年度における収益は、分譲代金973,716,607円、定期借地代金等21,248,555円のほか退職給付引当金の取り崩しによる特別利益19,863,639円を合わせて総額1,014,828,801円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する土地売却費用925,976,383円、団地資産管理費105,749,041円のほか、たな卸資産の低価法導入による評価損及び減損損失等による特別損失16,942,431,801円を合わせて総額17,974,157,225円となりました。

この結果、ニュータウン事業にかかる当年度純損失は、16,959,328,424円となりました。

- (3) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料39,006,063円、長期前受金戻入255,835円のほか退職給付引当金の取り崩しによる特別利益529,920円を合わせて総額39,791,818円を計上しました。

費用は、管理費16,880,596円、支払利息等40,500円を合わせて総額16,921,096円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、22,870,722円となりました。

- (4) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料147,115,151円、雑収益等24,730,896円のほか退職給付引当金の取り崩しによる特別利益4,841,148円を合わせて総額176,687,195円を計上しました。

費用は、委託料48,747,822円、減価償却費53,473,989円等を合わせて総額154,530,169円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純利益は、22,157,026円となりました。

- (5) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益720,000,000円、雑収益等72,226円のほか退職給付引当金の取り崩し等による特別利益8,954,504円を合わせて総額729,026,730円を計上しました。

費用は、賃借料201,635,572円、減価償却費103,523,967円、支払利息4,252,517円等のほか賞与引当金及び法定福利費引当金の繰入れによる特別損失2,553,450円を合わせて総額456,708,550円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は272,318,180円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

## 5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間221,271台で前年度に比べて16.2%の減、駐車料金は77,267,371円で前年度に比べて14.5%の減となりました。

当年度における収益は、駐車利用料金77,267,371円を計上したほか、長期前受金戻入等の計上により総額144,973,313円となりました。

費用は、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費及び支払利息等で総額144,973,313円となりました。

この結果、当年度純損益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 平成26年度群馬県電気事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	38,849,249,586	3 固 定 負 債	5,467,918,822
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	27,272,722,665	(1) 企 業 債	1,648,271,252
電 気 事 業 固 定 資 産	79,099,062,244	(2) 引 当 金	3,819,647,570
減 価 償 却 累 計 額	51,826,339,579		
(2) 事 業 外 固 定 資 産	2,022,894,915	4 流 動 負 債	1,344,073,098
事 業 外 固 定 資 産	2,391,370,192	(1) 企 業 債	306,887,922
減 価 償 却 累 計 額	368,475,277	(2) 未 払 金	446,603,646
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	2,071,306,657	(3) 未 払 費 用	485,412,917
(4) 投 資	7,482,325,349	(4) 預 り 金	11,252,500
		(5) 引 当 金	93,916,113
2 流 動 資 産	29,094,132,249	5 繰 延 収 益	1,682,811,932
(1) 現 金 預 金	28,536,110,390	(1) 長 期 前 受 金	1,682,811,932
(2) 未 収 金	540,154,216		
(3) 貯 蔵 品	17,867,643	負債合計	8,494,803,852
		6 資 本 金	53,182,142,372
		(1) 資 本 金	53,182,142,372
		7 剰 余 金	6,266,435,611
		(1) 資 本 剰 余 金	77,744,903
		(2) 利 益 剰 余 金	6,188,690,708
		資本合計	59,448,577,983
合 計	67,943,381,835	合 計	67,943,381,835

第2表 平成26年度群馬県電気事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,762,989,343
2 営 業 費 用	5,143,134,168
営 業 利 益	1,619,855,175
3 営 業 外 収 益	193,659,472
4 営 業 外 費 用	107,688,391
経 常 利 益	1,705,826,256
5 特 別 利 益	1,689,552,627
6 特 別 損 益	2,394,504,331
当年度純利益	1,000,874,552
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	917,372,784
当年度未処分利益剰余金	1,918,247,336

第3表 平成26年度群馬県工業用水道事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	23,492,655,384	3 固定負債	9,918,855,279
(1) 有形固定資産	15,657,870,849	(1) 企業債	8,163,620,468
有形固定資産	30,586,682,332	(2) 他会計借入金	1,547,235,550
減価償却累計額	14,928,811,483	(3) 引当金	207,999,261
(2) 無形固定資産	3,851,798,114	4 流動負債	1,245,190,853
(3) 建設仮勘定	3,982,986,421	(1) 企業債	668,242,958
		(2) 他会計借入金	443,411,850
		(3) 未払金	119,379,628
		(4) 預り金	188,914
		(5) 引当金	13,967,503
		5 繰延収益	5,201,184,905
		(1) 長期前受金	5,201,184,905
		負債合計	16,365,231,037
2 流動資産	1,025,452,154	6 資本金	3,176,774,749
(1) 現金預金	796,162,218	(1) 資本金	3,176,774,749
(2) 未収金	229,289,936	7 剰余金	4,976,101,752
(3) その他流動資産	0	(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	3,284,793,524
		資本合計	8,152,876,501
合 計	24,518,107,538	合 計	24,518,107,538

第4表 平成26年度群馬県工業用水道事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,702,221,361
2 営 業 費 用	1,647,187,332
営 業 利 益	55,034,029
3 営 業 外 収 益	362,103,907
4 営 業 外 費 用	241,392,759
経 常 利 益	175,745,177
5 特 別 利 益	625,115,893
6 特 別 損 失	21,457,870
当年度純利益	779,403,200
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	297,149,651
当年度未処分利益剰余金	1,076,552,851

第5表 平成26年度群馬県水道事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	70,613,829,269	3 固定負債	21,255,054,739
(1) 有形固定資産	44,267,941,099	(1) 企業債	19,723,761,872
有形固定資産	85,886,277,751	(2) 他会計借入金	920,407,100
減価償却累計額	41,618,336,652	(3) 引当金	610,885,767
(2) 無形固定資産	15,906,822,810	4 流動負債	2,281,412,471
(3) 投資	4,121,182,457	(1) 企業債	1,554,844,770
(4) 建設仮勘定	6,317,882,903	(2) 他会計借入金	235,135,700
		(3) 未払金	447,776,772
		(4) 預り金	120,420
		(5) 引当金	43,534,809
		5 繰延収益	14,203,399,331
		(1) 長期前受金	14,203,399,331
		負債合計	37,739,866,541
2 流動資産	12,761,855,356	6 資本金	33,170,095,437
(1) 現金預金	12,211,980,926	(1) 資本金	33,170,095,437
(2) 未収金	549,874,430	7 剰余金	12,465,722,647
		(1) 資本剰余金	1,771,619,943
		(2) 利益剰余金	10,694,102,704
		資本合計	45,635,818,084
合 計	83,375,684,625	合 計	83,375,684,625

第6表 平成26年度群馬県水道事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	6,337,646,763
2 営業費用	4,711,199,994
営業利益	1,626,446,769
3 営業外収益	576,253,029
4 営業外費用	545,144,586
経常利益	1,657,555,212
5 特別利益	3,105,042,688
6 特別損失	186,071,929
当年度純利益	4,576,525,971
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	4,668,224,086
当年度未処分利益剰余金	9,244,750,057

第7表 平成26年度群馬県団地造成事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	17,678,512,678	4 固定負債	5,328,069,532
(1) 分譲土地	1,406,956,251	(1) 企業債	2,212,400,000
(2) ニュータウン事業	6,204,594,035	(2) 他会計借入金	1,809,475,656
(3) 土地造成勘定	6,264,249,876	(3) 引当金	679,209,985
(4) ニュータウン建設勘定	3,792,889,002	(4) その他固定負債	626,983,891
(5) 事業準備勘定	9,823,514		
2 固定資産	14,299,075,105	5 流動負債	1,829,218,579
(1) 有形固定資産	2,203,127,600	(1) 企業債	497,400,000
有形固定資産	2,647,255,893	(2) 他会計借入金	168,678,001
減価償却累計額	444,128,293	(3) 未払金	495,516,811
(2) 無形固定資産	4,163,452	(4) 預り金	26,982,031
(3) 賃貸施設	143,860,729	(5) 前受金	617,473,780
賃貸施設	441,470,657	(6) 引当金	23,167,956
減価償却累計額	297,609,928	6 繰延収益	7,545,448
(4) 賃貸ビル	1,926,378,600	(1) 長期前受金	7,545,448
賃貸ビル	4,369,875,540		
減価償却累計額	2,443,496,940	負債合計	7,164,833,559
(5) ゴルフ場	5,465,228,691		
ゴルフ場	8,793,819,721	7 資本金	31,585,493,431
減価償却累計額	3,328,591,030	(1) 組入資本金	31,585,493,431
(6) 事業外固定資産	506,136,033		
(7) 投資	4,050,180,000	8 剰余金	112,463,826
3 流動資産	6,660,275,381	(1) 資本剰余金	1,165,585,358
(1) 現金預金	6,545,462,182	(2) 利益剰余金	1,278,049,184
(2) 未収金	5,359,089		
(3) 貸倒引当金	545,890		
(4) その他流動資産	110,000,000		
		資本合計	31,473,029,605
合 計	38,637,863,164	合 計	38,637,863,164

第8表 平成26年度群馬県団地造成事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	343,455,285
(2) 営業雑収益	20,796,251
(3) 造成原価	305,016,489
(4) 団地資産管理費	184,868,271
(5) 営業外損失	125,633,224
(6) 営業外費用	6,294,042
(7) 経常損失	22,104,002
(8) 特別利益	141,443,184
(9) 特別損失	19,929,756,296
(10) 特別損益	5,735,579,800
	14,052,733,312
2 ニュータウン事業	
(1) 営業収益	994,468,801
(2) 営業費用	1,031,725,424
(3) 営業損失	37,256,623
(4) 営業外収益	496,361
(5) 営業外費用	0
(6) 経常損失	36,760,262
(7) 特別利益	19,863,639
(8) 特別損失	16,942,431,801
(9) 特別損益	16,959,328,424
3 格納庫事業	
(1) 営業収益	39,006,063
(2) 営業費用	16,880,596
(3) 営業利益	22,125,467
(4) 営業外収益	255,835
(5) 営業外費用	40,500
(6) 経常利益	22,340,802
(7) 特別利益	529,920
(8) 特別損失	0
(9) 特別損益	22,870,722
4 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	164,831,706
(2) 営業費用	154,529,940
(3) 営業損失	10,301,766
(4) 営業外収益	7,014,341
(5) 営業外費用	229
(6) 経常利益	17,315,878
(7) 特別利益	4,841,148
(8) 特別損失	0
(9) 特別損益	22,157,026
5 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	720,000,000
(2) 営業費用	449,735,851
(3) 営業利益	270,264,149
(4) 営業外収益	72,226
(5) 営業外費用	4,419,249
(6) 経常利益	265,917,126
(7) 特別利益	8,954,504
(8) 特別損失	2,553,450
(9) 特別損益	272,318,180
当年度純損失	2,589,249,184
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000
当年度未処理欠損金	2,489,249,184

第9表 平成26年度群馬県駐車場事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	2,639,676,279	3 固 定 負 債	320,040,426
(1) 有形固定資産	2,639,520,427	(1) 他会計借入金	296,706,561
有形固定資産	3,833,871,859	(2) 引当金	23,333,865
減価償却累計額	1,194,351,432		
(2) 無形固定資産	155,852	4 流 動 負 債	154,819,327
		(1) 他会計借入金	138,193,808
		(2) 未払金	2,985,283
		(3) 諸前受金	12,937,159
		(4) 引当金	703,077
2 流 動 資 産	40,613,811	5 繰 延 収 益	686,915,077
(1) 現金預金	34,165,513	(1) 長期前受金	1,458,711,579
(2) 未収金	6,448,298	収益化累計額	771,796,502
		負債合計	1,161,774,830
		6 剰 余 金	1,518,515,260
		(1) 資本剰余金	1,518,515,260
		資本合計	1,518,515,260
合 計	2,680,290,090	合 計	2,680,290,090

第10表 平成26年度群馬県駐車場事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	91,701,482
2 営 業 費 用	137,500,976
営 業 利 益	45,799,494
3 営 業 外 収 益	43,380,125
4 営 業 外 費 用	6,691,651
経 常 利 益	9,111,020
5 特 別 利 益	9,891,706
6 特 別 損 失	780,686
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

〔病院局の部〕

平成27年度上半期の業務状況

1 業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般240床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般357床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神265床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般150床)の4病院があります。

平成27年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ249,234人(入院120,295人、外来128,939人)で、前年度同期に比較して3,305人減少(入院2,934人減、外来371人減)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で0.9%減少(医業収益0.8%減、医業外収益1.3%減)しています。これに対して総費用は、30.2%減少しております。大幅に減少となった理由は、会計制度改正に伴う移行処理として、平成26年度に過年度の各種引当金を計上したことによるものです。なお、医業費用は0.8%の減少、医業外費用は3.0%の減少となっています。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は97.8となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(平成27年9月30日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	240床 -	357床 -	- 265床	150床 -	747床 265床
	計	240	357	265	150	1,012
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	51人	15人	46人	147人
	看護職員	195	230	125	229	779
	放射線職員	11	18	1	6	36
	検査職員	13	15	1	12	41
	薬剤職員	11	14	6	7	38
	給食職員	12	13	9	8	42
	事務職員	17	15	10	13	55
	その他	17	5	17	10	49
合 計		311	361	184	331	1,187

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成27年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	24,847人	136人	56.6%	26,608人	145人	60.6%
	外来	40,453	329	-	42,592	341	-
	計	65,300	465	-	69,200	486	-
が ん センター	入院	44,355	242	67.9	46,390	253	72.7
	外来	50,961	414	-	49,688	398	-
	計	95,316	656	-	96,078	651	-
精神医療 センター	入院	31,297	171	64.5	31,254	171	64.4
	外来	13,803	112	-	13,419	107	-
	計	45,100	283	-	44,673	278	-
小児医療 センター	入院	19,796	108	72.1	18,977	104	69.1
	外来	23,722	193	-	23,611	189	-
	計	43,518	301	-	42,588	293	-
合 計	入院	120,295	657	65.0	123,229	673	65.0
	外来	128,939	1,048	-	129,310	1,035	-
	計	249,234	1,705	-	252,539	1,708	-

## 3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの外來棟増改築工事等を進めています。  
資産購入については、心臓血管センターでクライオコンソール等を導入しました。

## 2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況 (平成27年9月30日現在)

#### 収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	27,205,913,000	12,368,095,986	9,109,376,902	14,837,817,014
医療収益	21,814,581,000	10,272,147,101	7,018,728,527	11,542,433,899
医療外収益	5,298,387,000	2,095,827,405	2,090,526,895	3,202,559,595
特別利益	92,945,000	121,480	121,480	92,823,520
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	28,135,202,000		10,873,177,762	17,262,024,238
医療費用	27,302,308,000		10,501,425,864	16,800,882,136
医療外費用	830,894,000		371,500,397	459,393,603
特別損失	2,000,000		251,501	1,748,499

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,513,726,000	624,326,440	624,326,440	2,889,399,560
企業債	2,265,000,000			2,265,000,000
負担金	1,247,422,000	623,713,000	623,713,000	623,709,000
固定資産売却代金	4,000	613,440	613,440	-609,440
補助金	1,300,000			1,300,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,608,339,000		1,304,399,180	3,303,939,820
建設改良費	2,308,635,000		157,472,868	2,151,162,132
企業債償還金	2,299,704,000		1,146,926,312	1,152,777,688

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	37,000,000			37,000,000
企業債	37,000,000			37,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	37,864,000		34,495,200	3,368,800
建設改良費	37,864,000		34,495,200	3,368,800

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成27年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	21,310,753,859	0	0

## 平成26年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が26,116,226千円(うち医業収益は20,673,709千円)で前年度に比べて7.2%増加しました。これは、入院患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加による入院収益の増加や新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入に係る収益を計上したこと等によるものです。

また、病院事業費用は、31,122,964千円(うち医業費用は25,648,355千円)で前年度に比べて26.7%増加しました。これは、給与費や材料費の増加、新会計基準の適用に伴う減価償却費の増加や各種引当金不足額の特別損失計上等によるものです。

この結果5,006,738千円の純損失が生じました。

### 1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者241,688人(1日平均662人)、外来患者255,938人(1日平均1,049人)、合計497,626人(1日平均1,711人)で、前年度と比較して入院は2.4%減少、外来は1.5%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

病院名 区分		心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		26年度 A	25年度 B	対前年比 A/B×100	26年度 A	25年度 B	対前年比 A/B×100	26年度 A	25年度 B	対前年比 A/B×100	26年度 A	25年度 B	対前年比 A/B×100
入院	延患者数	52,006	54,131	96.1	90,604	89,351	101.4	61,183	63,977	95.6	37,895	40,230	94.2
	1日平均	142	148	-	248	245	-	168	175	-	104	110	-
外来	延患者数	82,485	82,393	100.1	99,911	96,595	103.4	26,888	26,539	101.3	46,654	46,558	100.2
	1日平均	338	338	-	409	396	-	110	109	-	191	191	-
合計	延患者数	134,491	136,524	98.5	190,515	185,946	102.5	88,071	90,516	97.3	84,549	86,788	97.4
	1日平均	480	486	-	657	641	-	278	284	-	295	301	-

### 2 収入支出の決算の状況

平成26年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年 比率	
			心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課			
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	26,116,226	8,061,433	9,091,651	2,974,111	5,966,108	22,923	100.0	107.2
		医業収益	20,673,709	6,873,590	7,669,139	1,930,885	4,200,095	0	79.2	101.9
		医業外収益	5,287,009	1,144,589	1,421,005	933,123	1,765,729	22,563	20.2	129.8
		特別利益	155,508	43,254	1,507	110,103	284	360	0.6	皆増
	支出	病院事業費用	31,122,964	9,592,893	10,727,021	3,391,939	7,186,361	224,750	100.0	126.7
		医業費用	25,648,355	8,213,608	8,994,744	2,462,260	5,777,535	200,208	82.4	107.7
		医業外費用	817,559	186,862	378,102	150,075	102,502	18	2.6	109.2
		特別損失	4,657,050	1,192,423	1,354,175	779,604	1,306,324	24,524	15.0	52,509.3
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,216,661	982,758	986,615	567,345	678,307	1,636	100.0	92.1
		企業債	2,064,000	595,000	557,000	382,000	530,000	0	64.2	85.9
		負担金	1,150,322	387,605	427,445	185,345	148,307	1,620	35.8	106.3
		固定資産売却代金	16	0	0	0	0	16	0.0	皆増
		補助金	2,323	153	2,170	0	0	0	0.1	33.6
	支出	資本的支出	4,231,533	1,364,973	1,320,873	667,676	873,178	4,833	100.0	94.9
		建設改良費	2,118,282	612,882	572,956	384,870	545,981	1,593	50.1	85.5
		企業債償還金	2,113,251	752,091	747,917	282,806	327,197	3,240	49.9	106.5

### 3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、心臓血管センターのハイブリッド手術室設置工事、がんセンターの緩和ケア病棟外構工事、精神医療センターのパッケージ型空調機更新工事、小児医療センターの外科病棟増改築工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	ハイブリッド手術室設置工事 137,484	緩和ケア病棟外構工事 39,679	パッケージ型空調機更新工事 59,584	外科病棟増改築工事 302,357
医療器械購入関係	心血管X線撮影装置購入 195,402	マルチスライスCT装置購入 202,455	医療情報システム導入 219,136	NICU車更新 36,273

第1表 平成26年度群馬県病院事業貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	30,265,022,580	3 固定負債	24,948,635,237
(1)有形固定資産	30,258,865,320	(1)企業債	20,178,177,824
有形固定資産	65,543,680,136	(2)引当金	4,770,457,413
減価償却累計額	35,284,814,816	4 流動負債	5,530,138,724
(2)無形固定資産	6,157,260	(1)企業債	2,299,902,347
(3)投資その他の資産		(2)未払金	2,428,461,599
		(3)引当金	689,762,000
		(4)リース債務	281,690
		(5)その他流動負債	111,731,088
2 流動資産	9,930,985,801	5 繰延収益	5,131,460,231
(1)現金預金	6,243,962,426	(1)長期前受金	19,095,822,046
(2)未収金	3,561,794,978	(2)長期前受金収益化累計額	13,964,361,815
(3)未収金貸倒引当金	8,167,386		
(3)貯蔵品	103,395,783	負債合計	35,610,234,192
(4)その他流動資産	30,000,000	5 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		6 剰余金	5,847,856,968
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	6,459,669,092
合 計	40,196,008,381	資本合計	4,585,774,189
		合 計	40,196,008,381

第2表 平成26年度群馬県病院事業損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	20,673,709,017
2 医 業 費 用	25,648,354,509
医 業 損 失	4,974,645,492
3 医 業 外 収 益	5,287,008,936
4 医 業 外 費 用	817,559,248
経 常 損 失	505,195,804
5 特 別 利 益	155,507,873
6 特 別 損 失	4,657,050,436
当 年 度 純 損 失	5,006,738,367
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,969,424,321
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,516,493,596
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	6,459,669,092
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,459,669,092

### 第3 財政健全化法に関する指標について

#### 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成25年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています。

指 標	26年度 決算	25年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
<b>実質赤字比率</b> ・ 一般会計等の実質赤字の標準 財政規模に対する割合	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
<b>連結実質赤字比率</b> ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む 全会計を対象とした実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	15%
<b>実質公債費比率</b> ・ 県債の元利償還金及びこれに準じる ものの標準財政規模に対する割合	12.2%	12.0%	25%	35%
<b>将来負担比率</b> ・ 出資法人等を含めた将来負担すべ き実質的な負債の標準財政規模 に対する割合	162.8%	169.0%	400%	-

#### 平成26年度決算に基づく資金不足比率

各公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、平成25年度決算と同様に資金不足を生じた公営企業会計はないため、該当なしとなっています。

#### (参考) 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。

健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。